## B 頭 言 O T C

## 産業界の安全向上を支援する 保安力評価システム



特定非営利活動法人安全工学会・保安力向上センター センター長 **若倉 正英** 国立研究開発法人産業技術総合研究所 客員研究員 **都asa**hide Wakakura

化学物質を取扱う施設では、近年火災や爆発などの重大事故が発生している。これらの事故では放射熱や火炎、爆発の飛散物、有害物の発生や漏洩による作業者や消防隊員の被災に加えて、周辺地域に被害を及ぼしている。主要なプラントが高経年化している製造設備の安全は、現場技術者の熱意や創意工夫に支えられてきた。しかし、ベテランの引退、現場の年令構成の偏り、省人化、教育や技術伝承の不足などによって、現場の安全を保持する力に陰りが生じている。多くの製造業は複雑な設備機器を駆使して物質の多様な潜在エネルギーを制御、活用して製品を作り上げており、技術とその管理の仕組みの整備も重要な課題である。

安全工学会は、経営層から現場のオペレーターまでが生産現場の安全を最優先とする風土(安全文化)と製造工程での技術や管理の仕組み(安全基盤)の強化を目指して、経済産業省ならびに産業界の支援を受けて保安力評価システムを策定し、保安力向上センター(以下、センター)を設立した。

センターの活動を以下に紹介する。

・「保安力評価システム」の基本は自主的な

評価と改善であるが、"自主評価"の結果を外部の目で再評価する"第三者評価"によって、自社の安全レベルを自社内や他社の事業所などと比較する。これにより、弱点の抽出や自事業所の安全活動の経年的な改善効果の把握が可能となる。

- ・センターによる保安力評価や評価結果に基 づいた改善の支援は、企業での現場経験者 や安全文化の専門家が担当する。
- ・保安力評価の幅広い産業分野での利用を目 指して工程や事業所規模を考慮したカスタ マイズ版を策定し、自主評価やセンターの ための評価員を育成する。
- ・安全文化、安全基盤項目に対応した良好事 例を収集分析し、改善活動に活用する。

センターは石油化学、石油精製、化学、鉄鋼などの支援会員(2015年5月末現在で22社)により支えられており、保安力の自主評価やセンター評価を目的に入会される普及会員も増加しつつある。

また、センターでは総合安全工学研究所の 田村理事長、小川専務理事をはじめ高木理事、 丸山理事、三宅理事にセンター顧問ならびに 運営委員として直接ご指導を仰いでいる。

## 公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長 田村昌三 東京大学名誉教授 理 花 岡 一 雄 東京大学名誉教授 (代表理事) JR 東京総合病院名誉院長 専務理事 小川輝繁 横浜国立大学名誉教授 玾 事 住友化学㈱執行役員 丸山 修 (執行理事) 事 三宅淳巳 横浜国立大学大学院教授 理 横浜国立大学大学院 常務理事 福富洋志 理 事 安 原 洋 東京大学医学部付属病院教授 工学研究院長・教授 理 (独)産業技術総合研究所客員研究員 事 若 倉 正 英 理 事 篠原一彦 東京工科大学教授 (特非)安全工学会保安力向上センター長 理 事 都筑正和 東京大学名誉教授 監 田中保正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事 事 理 事 高木伸夫 (有)システム安全研究所所長 監 事 向殿政男 明治大学名誉教授